板橋区専門養育家庭研修の受講に要する経費補助金交付要綱

(令和4年6月30日区長決定)

(令和7年1月17日一部改正)

(通則)

第1条 板橋区専門養育家庭研修の受講に要する経費に対する補助金（以下「補助金」という。）の交付については、この要綱に定めるもののほか、東京都板橋区補助金等交付規則（昭和42年3月31日東京都板橋区規則第3号）に定めるところによる。

(交付対象)

第2条 補助金の交付を受けることができる者は、板橋区において専門養育家庭（児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号）第1条の36に規定する専門里親をいう。以下同じ。）として認定を受けるために必要な、板橋区の指定する研修（以下「指定研修」という。）を受講した者で、専門養育家庭の認定を受けることを希望する者とする。

(対象経費)

第3条 補助金の交付の対象となる経費は、指定研修を受講するために必要なテキスト費用及び考査代とする。

(補助金の交付額)

第4条 補助金の交付額は、前条に規定する経費の実費とし、予算の範囲内で交付する。

(補助金の申請等)

第5条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、板橋区専門養育家庭研修の受講に要する経費補助金交付申請書兼実績報告書（第1号様式。以下「申請書」という。）及び次の各号に掲げる書類を区長に提出しなければならない。

- (1) 指定研修の受講を修了したことを証明する書類
- (2) テキスト費用については、品名及び日付が記載された領収書等
- (3) 考査代については、支払いが完了したことを証明する書類

2 前項の申請書類の提出は、専門養育家庭研修を受講した日及び受講に必要なテキストを購入した日の属する年度内にしなければならない。

(交付決定等)

第6条 区長は、申請書の提出があったときは、申請書及び関係書類を審査し、相当と認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、板橋区専門養育家庭研修の受講に要する経費

補助金交付決定通知書兼確定通知書(第2号様式)により、申請者に通知するものとする。

2 区長は、補助金の不交付を決定したときは、板橋区専門養育家庭研修の受講に要する経費補助金不交付決定通知書(第3号様式)により申請者に通知するものとする。

3 区長は、補助金の交付が暴力団(東京都板橋区暴力団排除条例(平成24年10月30日東京都板橋区条例第28号)第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)の組織としての活動を助長し、又は暴力団の組織としての運営に資することとなるおそれがあるときは、補助金の交付を決定してはならない。

(補助金の交付請求)

第7条 申請者は、前条第1項による通知を受けたときは、速やかに板橋区専門養育家庭研修の受講に要する経費補助金交付請求書(第4号様式。以下「請求書」という。)を区長に提出しなければならない。

2 区長は、請求書の提出があったときは、速やかに当該請求書に係る補助金を交付しなければならない。

(決定の取消)

第8条 区長は、次の各号のいずれかに該当したときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

(2) 補助金を他の用途に使用したとき。

(3) 補助金の交付決定の内容又はこれに対する条件その他法令等に基づく命令に違反したとき。

2 区長は、前項の規定により補助金の交付決定を取り消したときは、板橋区専門養育家庭研修の受講に要する経費補助金取消通知書(第5号様式)により申請者に通知するものとする。

(補助金の返還)

第9条 区長は、補助金の交付決定を取り消された場合において、当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命じなければならない。

(違約加算金及び延滞金)

第10条 補助金の交付を受けた者は、前条の規定により補助金の返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額(そ

の一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納付額を控除した額)につき、年10.95パーセントの割合で計算した違約加算金(100円未満の場合を除く。)を納付しなければならない。

2 補助金の交付を受けた者は、補助金の返還を命ぜられた場合において、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき、年10.95パーセントの割合で計算した延滞金(100円未満の場合を除く。)を納付しなければならない。

3 前2項に規定する年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても365日当たりの割合とする。

(他の補助金等の一時停止等)

第11条 補助金の交付を受けた者が、補助金の返還を命ぜられたにもかかわらず、当該補助金、違約加算金又は延滞金の全部又は一部を納付しない場合において、他に同種の事務又は事業について交付すべき補助金等があるときは、区長は、相当の限度においてその交付を一時停止し、又は当該補助金等と未納付額とを相殺するものとする。

(委任)

第12条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行について必要な事項は、板橋区子ども家庭総合支援センター所長が別に定める。

付 則

この要綱は、令和4年7月1日から施行する。

付 則

この要綱は、決定日から施行し、令和6年4月1日から適用する。

板橋区専門養育家庭研修の受講に要する経費補助金交付申請書兼実績報告書

板橋区長 あて

申請者 住所
氏名
電話

板橋区専門養育家庭研修の受講に要する経費補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請し、併せて事業の完了を報告します。

記

1 申請額 金 円

2 申請額内訳

(1) テキスト費用 合計額 金 円

テキスト名	購入金額
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円

(2) 考査代

研修期間	考査日	考査代
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日	円

3 添付書類

- (1) 指定研修の受講を修了したことを証明する書類（修了証等の写し）
- (2) テキスト費用については、品名及び日付が記載された領収書等
- (3) 考査代については、支払いが完了したことを証明する書類

板橋区専門養育家庭研修の受講に要する経費補助金交付決定通知書兼確定通知書

様

板橋区長

年 月 日付で申請のあった板橋区専門養育家庭研修の受講に要する経費補助金については、下記のとおり交付決定及び確定したので通知します。

記

- 1 交付決定額及び交付確定額 金 円
- 2 補助条件
次の補助条件に従わなければならない。
  - (1) 次の各号のいずれかに該当する場合は、補助金の交付の決定の全部または一部を取り消す。
    - ① 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
    - ② 補助金を他の用途に使用したとき。
    - ③ 補助金の交付の決定の内容またはこれに対する条件その他法令等に基づく命令に違反したとき。
  - (2) (1)により補助金の交付の決定を取り消された場合において、区長から当該補助金の返還を命じられたときは、区長が指定する期限までに当該補助金を返還しなければならない。
  - (3) (2)による補助金の返還命令に基づき補助金を返還する場合は、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については既納付額を控除した額）につき年 10.95 パーセントの割合で計算した違約加算金（100 円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。
  - (4) (2)により補助金の返還を命ぜられた場合において、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納額につき年 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金（100 円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。
  - (5) 補助事業に係る収支の事実を明らかにした証拠書類を整理するとともに、これらの書類を補助事業が完了した日の属する会計年度の終了後 5 年間保存しておかななければならない。
  - (6) 補助金の交付請求
区長が指定する日までに、所定の様式により区長に補助金の交付を請求しなければならない。

第 年 月 日
号

板橋区専門養育家庭研修の受講に要する経費補助金不交付決定通知書

様

板橋区長

年 月 日付で申請のあった板橋区専門養育家庭研修の受講に要する経費補助金については、下記のとおり交付しないことを決定したので通知します。

記

- 1 交付しない理由

年 月 日

板橋区専門養育家庭研修の受講に要する経費補助金交付請求書

板橋区長 あて

(申請者)

住所

氏名

専門養育家庭研修の受講に要する経費補助金について、下記のとおり請求します。

請求金額 金 円

【振込口座】

フリガナ				
口座名義人				
銀行等※ ゆ うちよ銀行を 除く	☐ 銀行 ☐ 信金 ☐ 信組 ☐ 農協		☐ 店 ☐ 支店 ☐ 出張所	
	預金種目	☐ 普通 ☐ 当座	口座番号 ※右ヅメ	
ゆうちょ銀行	金融機関コード	記号（※欄は、通帳の記号の 後にハイフンと数字がある場合の みご記入ください		番号（右ヅメでご記入く ださい）
	9900		※	

第 年 月 日
年 月 日

板橋区専門養育家庭研修の受講に要する交付決定取消通知書

様

板橋区長

年 月 日付で交付決定した板橋区専門養育家庭研修の受講に要する経費補助金については、下記のとおり取り消すことを決定したので通知します。

記

1 取消理由